



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 日本ラッド株式会社

コード番号 4736 URL <http://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大塚 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5574-7800

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	627	1.1	△37	—	△38	—	△43	—
27年3月期第1四半期	620	△20.6	△194	—	△199	—	△201	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △42百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △201百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△10.55	—
27年3月期第1四半期	△49.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
28年3月期第1四半期	2,166		485		22.4		118.96	
27年3月期	2,480		527		21.3		129.28	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 485百万円 27年3月期 527百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において、平成28年3月期期末の配当予定額は、未定です。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,746	21.5	196	—	190	—	176	—	43.12	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	4,505,390 株	27年3月期	4,505,390 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	423,800 株	27年3月期	423,800 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	4,081,590 株	27年3月期1Q	4,081,590 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の景気対策により、個人消費や設備投資に持ち直しの兆しが見られました。また、円安や原油安などを追い風にした企業業績が改善傾向にあり、総じて景気は緩やかに回復基調を維持してきました。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、政府の成長戦略にIT技術の積極的な活用が織り込まれており、セキュリティ対策、ビッグデータ活用、マイナンバー制度の導入等、新たな需要が期待されるとともに、企業収益の改善を背景に縮小されていたIT投資が増加に推移する等、業界全体は回復傾向にあります。一方で、これらの実現にあたっては優秀な技術者の不足及び高コスト化が顕在化しております。

このような状況の中、当社グループは、今後マーケットの拡大が見込まれるセキュリティ分野において取扱製品の拡充や、既に展開しているネットワーク可視化ソフトウェア「NIRVANA」の提供事業では、ソースコードの利用・改変権を取得し、システムインテグレーターとしてカスタマイズしたソリューションが可能となりました。また、システム開発分野においては、受注量に対応する供給能力を向上させるため、協力会社の取引社数を増やす活動や中途採用の募集活動に継続して注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、6億27百万円(前年同期比1.1%増)となりました。利益面につきましては、営業損失37百万円(前年同期は1億94百万円の損失)、経常損失38百万円(前年同期は1億99百万円の損失)となりました。

四半期純損益につきましては、経常損失に加えて特別損失及び税金費用の発生により、親会社株主に帰属する当期純損失は43百万円(前年同期は2億1百万円の損失)となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高54百万円(前年同期比2.0%減)となりました。これは主にセキュリティプロダクトにおいて、各商品の販売が堅調に推移し売上高に寄与しました。一方で、LED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネルは、新製品の取扱開始により販売攻勢を掛けて受注環境は回復しているものの、納期が第2四半期以降となることによるものであります。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高3億97百万円(前年同期比1.2%減)となりました。これは主に派遣常駐型のシステム開発及び受託請負型システム開発において、ともに受注状況は良好で安定した継続受注により技術者の稼働状況は高く推移しているものの、パートナー会社を含め人的資源の供給量が不足したことによるものであります。

「システムソリューション事業」は、売上高1億37百万円(前年同期比16.3%増)となりました。これは主に医療機関向け医事システムにおいて、納品検収が完了したことによるものであります。

「ネットワーク事業」は、売上高37百万円(前年同期比15.7%減)となりました。これは主にクラウド・データセンター関連について、企業、官公庁、大学・研究機関を中心に、法人向けニーズに特化した低価格高信頼性クラウドサービス「SaaSクラウド」にシフトした結果、個人向けサービスの順次終了に伴うものであります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は14億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少いたしました。これは主に仕掛品が35百万円増加しましたが、現金及び預金が1億50百万円、受取手形及び売掛金が1億53百万円減少したことによるものであります。固定資産は7億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4百万円、無形固定資産が10百万円減少したことと、関係会社株式を売却した影響で投資その他の資産が25百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は21億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億13百万円減少いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億60百万円減少いたしました。これは主に買掛金が67百万円、短期借入金が2億5百万円減少したことによるものであります。固定負債は8億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が7百万円、リース債務が1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は16億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億71百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.4%（前連結会計年度末は21.3%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億50百万円減少し、6億33百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは59百万円の収入（前年同期は1億49百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少による収入1億53百万円、仕入債務の減少による支出67百万円、たな卸資産の増加による支出26百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは21百万円の収入（前年同期は1百万円の支出）となりました。これは主に関係会社の株式を売却したことによる収入24百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億31百万円の支出（前年同期は88百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出2億5百万円、長期借入金の返済による支出13百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成27年5月18日の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	783,883	633,547
受取手形及び売掛金	715,918	562,695
製品	10,548	1,808
仕掛品	42,326	77,863
原材料及び貯蔵品	24,589	24,465
その他	110,192	113,169
貸倒引当金	△3,861	△3,990
流動資産合計	1,683,598	1,409,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	173,080	169,969
工具、器具及び備品(純額)	27,381	26,011
土地	311,381	311,381
有形固定資産合計	511,844	507,362
無形固定資産		
ソフトウェア	71,823	60,691
のれん	1,293	646
その他	12,055	13,783
無形固定資産合計	85,172	75,121
投資その他の資産		
投資有価証券	110,300	85,098
その他	157,314	157,312
貸倒引当金	△68,225	△68,165
投資その他の資産合計	199,389	174,246
固定資産合計	796,406	756,730
資産合計	2,480,005	2,166,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	166,983	99,724
短期借入金	459,095	253,801
1年内返済予定の長期借入金	153,200	146,950
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	11,706	3,933
賞与引当金	54,751	13,793
受注損失引当金	790	1,720
その他	227,107	292,871
流動負債合計	1,133,633	872,794
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	125,900	118,850
長期未払金	200,815	200,815
退職給付に係る負債	365,118	362,807
資産除去債務	5,722	5,586
その他	91,142	89,873
固定負債合計	818,698	807,931
負債合計	1,952,332	1,680,726
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	△951,733	△994,780
自己株式	△196,511	△196,511
株主資本合計	505,010	461,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,662	23,600
その他の包括利益累計額合計	22,662	23,600
純資産合計	527,672	485,563
負債純資産合計	2,480,005	2,166,290



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	620,791	627,534
売上原価	653,637	519,785
売上総利益又は売上総損失(△)	△32,846	107,748
販売費及び一般管理費	161,607	145,177
営業損失(△)	△194,453	△37,428
営業外収益		
受取利息	425	29
受取配当金	309	352
持分法による投資利益	—	699
その他	440	715
営業外収益合計	1,175	1,796
営業外費用		
支払利息	3,028	3,000
持分法による投資損失	3,196	—
貸倒引当金繰入額	166	—
営業外費用合計	6,392	3,000
経常損失(△)	△199,670	△38,632
特別損失		
固定資産除却損	57	15
投資有価証券売却損	—	2,951
特別損失合計	57	2,967
税金等調整前四半期純損失(△)	△199,727	△41,599
法人税等	1,665	1,447
四半期純損失(△)	△201,393	△43,047
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△201,393	△43,047

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△201,393	△43,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	938
その他の包括利益合計	223	938
四半期包括利益	△201,169	△42,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△201,169	△42,108
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△199,727	△41,599
減価償却費	62,278	16,543
のれん償却額	646	646
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,197	△2,311
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,635	△40,957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△339	69
受注損失引当金の増減額(△は減少)	11,054	930
受取利息及び受取配当金	△735	△382
支払利息	3,028	3,000
為替差損益(△は益)	0	0
持分法による投資損益(△は益)	3,196	△699
関係会社株式売却損益(△は益)	-	2,951
固定資産除却損	57	15
売上債権の増減額(△は増加)	362,352	153,223
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,184	△26,672
仕入債務の増減額(△は減少)	△146,268	△67,258
その他	104,269	71,412
小計	156,066	68,912
利息及び配当金の受取額	709	423
利息の支払額	△2,608	△2,070
法人税等の支払額	△4,380	△7,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,788	59,816
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△449	△495
無形固定資産の取得による支出	-	△2,177
関係会社株式の売却による収入	-	24,000
差入保証金の回収による収入	-	160
貸付金の回収による収入	-	247
その他	△649	△649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	21,084
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	140,002	△205,294
長期借入金の返済による支出	△23,774	△13,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,847	△12,642
配当金の支払額	△15,745	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,634	△231,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	237,323	△150,336
現金及び現金同等物の期首残高	626,354	783,883
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△646	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	863,031	633,547

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダ クトマ ーケテ ィング	ビジネ スソリ ューシ ョン	システ ムソリ ューシ ョン	ネットワ ーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	55,733	402,034	117,924	44,820	620,513	278	620,791	—	620,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,332	—	4,824	2,166	9,323	—	9,323	△9,323	—
計	58,066	402,034	122,748	46,987	629,836	278	630,114	△9,323	620,791
セグメント利益又は 損失(△)	△8,511	11,070	△46,151	△49,419	△93,012	△7,351	△100,364	△94,089	△194,453

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△94,089千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダ クトマ ーケテ ィング	ビジネ スソリ ューシ ョン	システ ムソリ ューシ ョン	ネットワ ーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,601	397,189	137,196	37,786	626,774	759	627,534	—	627,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,563	575	—	1,880	5,020	—	5,020	△5,020	—
計	57,165	397,765	137,196	39,667	631,795	759	632,554	△5,020	627,534
セグメント利益又は 損失(△)	△2,041	74,276	△40	△14,894	57,300	△10,666	46,634	△84,062	△37,428

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△84,062千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。